

シンポジウム・大会報告



2020年 シンポジウム

コロナは世界を変えるのか…

米国・中国・日本から考える

2020年7月5日(日) 9:00-12:00 オンライン

今回の世界的な新型コロナウイルス感染症の流行は、果たして我々の社会や経済、そして暮らしを変えていくものなのでしょうか。あるいは、この危機をチャンスと捉えて我々は何を変えていくべきなのでしょうか。今回のオンラインシンポジウムでは、北米、中国そして日本から、経済、経営、デジタル社会のそれぞれ第一線の専門家をお迎えして、多面的にコロナ感染症が与えたインパクトと今後の変革について考えていきます。日曜日午前中のひと時を知的充電の場として頂きたく、多くの方々のご参加をお待ちしております。

日本ビジネスモデル学会 会長 平野正雄

■プログラム

- 09:00-09:10 開会のご挨拶
平野 正雄 日本ビジネスモデル学会 会長
- 09:10-09:50 基調講演
『ポストコロナ社会に向けた改革提言……ニューヨークから』
伊藤 隆敏 コロンビア大学 国際関係・公共政策大学院 教授
- 10:00-10:50 講演 1
『はたして日本企業は変革できるのか……東京から』
小松原 正浩 マッキンゼー・アンド・カンパニー
シニア・パートナー
- 11:00-11:50 講演 2
『アフターデジタルとアフターコロナ……上海から』
藤井 保文 株式会社ビービット 東アジア営業責任者
『アフターデジタル』共著者
- 11:50-12:00 クロージング

全体モデレーター

浜本 亜実 日本ビジネスモデル学会 プリンシパル

イベント報告

2020年シンポジウム 基調講演

『ポストコロナ社会に向けた改革提言……ニューヨークから』

伊藤 隆敏

米国ニューヨーク在住の大学教員という立場から今回の新型コロナウイルスの影響を考えてみたい。まず、米国は感染者が非常に多く危機的な状況であるが、州によってその状況は異なる。私が住んでいるニューヨーク州も状況は良くはないが、クオモ知事のリーダーシップにより対策は進んでいる一方で、フロリダ州などは自粛解除を急いだために再び感染者が増加するような事態に見舞われている。これはトランプ大統領の感染症を軽視するような発言に引きずられて主に共和党知事の州で発生している現象である。コロナ蔓延はトランプ大統領再選の大きな障害になるであろう。

しかし、コロナ感染症は大きな社会変革の機会を与えていることも事実である。例えば、テレワークの定着は人々を通勤から解放するものであり、仕事の生産性を改善することが期待できる。また、コロナ感染症は教育現場を大きく変えつつある。例えば、大学の講義もオンライン化されたことにより、キャンパスや教室の物理的制約から解放された結果、学生の講義の選択肢は大きく広がった。従って、講義のために多くの教員と大教室を用意する必要が薄れた一方で、対面では討議型の講義が中心になっていくであろう。さらには研究者もオンラインで学会に参加することや世界中の研究者といつでも議論できるようになったのは画期的なことで、これは研究開発やイノベーションの生産性を上げることが期待される。また、小中学校教育でも1人1台タブレットを与えることなどで、子供たちにデジタルの使い方を身に付けさせることが可能となった。また、医療分野においても遠隔診療など、医療サービスの質やコストを劇的に改善することが現実的になった。

このように今回の新型コロナウイルスは、大きな災厄と同時に、大きな社会変革をもたらしている。これを前向きに変革の機会と捉えて、行動変容と技術革新に取り組んでいくことが重要である。

(文責・平野 正雄)

伊藤 隆敏

コロンビア大学 国際関係・公共政策大学院 教授

夏季は、政策研究大学院大学特別教授を兼任

1973年一橋大学経済学部卒業。同大学院経済学研究科修士課程を経て、1979年ハーバード大学経済学博士課程修了(Ph.D.)。同年ミネソタ大学経済学部助教授。その後、同准教授、一橋大学経済研究所助教授、同教授。東京大学先端科学技術研究センター教授を経て、2004年東京大学大学院 経済学研究科、兼、公共政策大学院教授(2012年同院長)に就任。2015年1月より現職。著書には、『不均衡の経済分析－理論と実証』(東洋経済新報社、1985、第29回日経・経済図書文化賞)、『Japanese Economy』(MIT Press、初版1992、第二版2020(星岳雄共著))、『インフレ目標と金融政策』(東洋経済、2006)、『インフレ目標政策』(日本経済新聞出版社、2013)、『日本財政「最後の選択」』(日本経済新聞出版社、2015)、『公共政策入門－ミクロ経済学的アプローチ』(日本評論社、2017)、『Managing Currency Risk (共著 S. Koibuchi, K. Sato, and J. Shimizu)』(Edward Elgar、2018、第62回日経・経済図書文化賞受賞)等。金融政策、国際金融論に関する編著書、論文多数。

また、2004年度日本経済学会会長。関税・外国為替等審議会、2010年外国為替等分科会会長、2013年、同審議会会長。2011年春、紫綬褒章受章。

イベント報告

2020年シンポジウム 講演1

『はたして日本企業は変革できるのか……東京から』

小松原 正浩

本日は新型コロナウイルス感染症の影響に関して4つの事柄について語りたい。

第一は感染症の経済的なインパクトについて。そのダメージの大きさは戦後最大級であり、危機前の水準に回復するにはリーマンショック時と同様に1~2年程度かかると見込まれる。そこで各国政府による大型の経済対策でダメージの緩和を試みているが、その中で中国経済だけはいち早く回復していくであろう。また、ダメージの程度は産業によって大きく異なり、旅行や観光、外食などの消費に関する産業は危機的な状況であるが、医薬品や電気通信などへの影響は軽微である。

第二はレジリエント企業について。レジリエント企業とは経済危機をいち早く克服して、その後の大きな成長を実現する企業のことである。リーマンショックにおいてレジリエントな業績を達成した企業群に特徴的なことは、危機時におけるコストと投資のタイトなコントロールで利益率を改善させた上で、回復期において果敢な設備投資やM&Aを通して成長力を一気に高めていることである。

第三はパラダイムシフトについて。今回の感染症は特に個人の労働や消費に大きなインパクトを与えており、それが労働市場や消費市場に重大なパラダイム転換を引き起こすと考えられる。例えば労働市場においては、リモートワーキングが定着し、人々の働き方は抜本的に変わるだろう。それに対応して企業の管理や人事制度も大きな見直しを迫られている。また、デジタル技術が一気に浸透することで労働の置き換えは進み、労働者はより高度なスキルが求められることになる。また、消費行動もコロナ下でのネット活用が定着することで、デジタル

を駆使した販売やマーケティング技術が一気に高度化するであろう。その他、人々の安全や健康への支出は恒常的に拡大するであろうし、新たなエンターテインメントサービスの成長余地も大きい。

最後に日本企業のチャンスについて。日本経済は長く低成長に喘いでおり、生産性の改善が永年の課題であった。今回のコロナ危機は、これまでのビジネスの進め方や人々の働き方の抜本的な見直しを迫っていることから、日本企業にとってはこれまで躊躇われてきた抜本的な企業改革に踏み出す好機とも言える。特に生産性改革の鍵を握るデジタル技術を駆使した企業改革、いわゆるデジタルトランスフォーメーションを推し進めることが日本企業に強く期待される。

(文責・平野 正雄)

小松原 正浩

マッキンゼー・アンド・カンパニー シニア・パートナー
先端技術業界研究グループにおけるグローバルリーダー
アジアにおける自動車産業研究グループリーダー

最近は、主に電機・情報通信・自動車業界の成長戦略、新規事業戦略の構築、コスト削減の強化など、日本企業がグローバル市場において競争力を向上するための支援を行っている。慶應義塾大学文学部(東洋史学専攻)卒業、コロンビア大学大学院(国際関係学修士)修了。東京大学大学院・非常勤講師(「企業戦略論」担当)。

イベント報告

2020年シンポジウム 講演2

『アフターデジタルとアフターコロナ……上海から』

藤井 保文

本日はまず自著『アフターデジタル』で書いている内容を基にアフターデジタルの概要についてお話ししたい。オフライン・生活にデジタルが浸透しきっているのが中国という国である。それは日用品の買い物から飲食店の注文・決済、フードデリバリー、タクシー、などに広がり、オンラインがオフラインを覆い、元々オフライン行動だった生活全てがデジタルデータ化して個人に紐付き、あらゆる行動データが利用可能な状態になっている。

したがって、行動データの利活用がビジネスの要点になってきていると言えるが、これはリアル的重要性が低まったことを意味するわけではない。むしろリアルとデジタルの区別がなくなることで、デジタルがリアルの価値を高め、リアルだけが持つ感動や信頼の醸成という価値がむしろ増大することになる。つまりアフターデジタルとは行動データの時代への変遷を意味する。

次にコロナに関し、中国からの学びについてまとめた。まず中国の感染拡大の押さえ込みの成功であるが、そもそも中国のデータ管理の基本思想として、国民の移動の把握や表現思想の管理、医療を含む行政関連において国民番号と顔認証を紐付ける管理が徹底されている。そのため、感染拡大を防ぎながら安全に生活するために、感染者との接触情報を国民番号と顔認証を紐付けた形で健康コードとして発行し、段階的な隔離を実現することで生活環境の維持を行うことができた。そもそものデータ把握と管理があることにより、容易にこのような対応ができたことには大きな意義がある。ただしこれらは世界的なデータの取り扱いに関するトレンドに一石を投じる結果にもなっている。一方でビジネス面に目を向ける

と、既に存在していた、遠隔医療やオンライン教育、買い物などの様々なデジタルサービスが一気にオンボードされ急速に利用が広まったということができ、中国ではさらにデジタル化が促進したと言える。

最後にオンライン前提社会の加速が起き、想定外の事象が発生しつつある点に言及したい。リアルが本来持つ、各接点での強みというものがコロナにより難しくなったが、それらをいかにバーチャル・デジタルで代替するのか、という点である。そこについては想定よりも多くの部分が代替できるようになってきており、今後はリアルの活用の仕方というのがアフターなのかウィズなのか、コロナのありようによっても大きく変化するようになると考えている。

(文責・土屋 繼)

藤井 保文

株式会社ビービット 東アジア営業責任者

東京大学大学院 情報学環・学際情報学府修士課程修了。
2011年ビービットに入社、2017年から上海支社に勤務。
2019年3月に『アフターデジタルーオフラインのない時代に生き残る』を出版し、世耕元経済産業大臣をはじめ各界著名人からの推薦を得る。2020年6月時点で発行部数は8万5,000部。続編となる『アフターデジタル 2 - UXと自由』を2020年7月29日に発売。

イベント報告



2020年 秋季大会

コロナ後の社会とニュービジネス

2020年12月13日(日) 9:00-12:00

今回の世界的な新型コロナウイルス感染症の流行は、果たして我々の社会や経済、そして行動や意識をどのように変えていくのでしょうか。図らずもコロナ危機は社会変容の機会をもたらしましたが、いかに我々は主体的に新たな社会を形成していくべきでしょうか。日本ビジネスモデル学会は、気鋭の社会学者と起業家をお迎えして、コロナ後の社会を共に展望し、新しい社会を形作るビジネスモデルや起業家の役割を考えていきたいと思えます。本大会はオンラインで開催いたします。日曜日午前中のひと時を気軽に知的充電の機会として頂きたく、多くの方々のご参加をお待ちしております。

日本ビジネスモデル学会 会長 平野正雄

■プログラム

- 09:00-09:10 開会のご挨拶
平野 正雄 日本ビジネスモデル学会 会長
- 09:10-09:40 基調講演
『コロナ後の社会を考える ～メディアと政治、社会の将来像を中心に～』
西田 亮介 社会学者・東京工業大学准教授
- 09:50-10:20 講演 1
『瞬間移動サービス“アバターイン”が描く未来』
深堀 昂 avatarin 株式会社 代表取締役 CEO
- 10:30-11:00 講演 2
『コロナ後の新しい居場所-多拠点生活のもたらす新しい社会』
佐別當 隆志 株式会社アドレス 代表取締役
- 11:10-11:50 パネルディスカッション
西田 亮介×深堀 昂×佐別當 隆志×平野 正雄
- 11:50-12:00 クロージング

全体モデレーター

浜本 亜実 日本ビジネスモデル学会 プリンシパル

イベント報告

2020 年秋季大会 基調講演
『コロナ後の社会を考える
～メディアと政治、社会の将来像を中心に～』

西田 亮介

この新型コロナウイルスの問題は、社会問題としていくつもの新規性を帯びている。

ひとつは事象面であり、感染が規模として大きく日本国内全土に及び、かつ状況が非常に長期化しており、収束の目処が立たないという点である。これらは結果として国民の不安を呼び起こし、将来への予見可能性の低下を招いている。

また同時に SNS などデジタルツールによるコミュニケーションが普及している中で、偶発的にそれらを加速化しているという点も見逃してはならない。

つまり、これらは不安の感染を招く一方で、感染の不安を招くという二面性を持っており、循環的な構造があると言える。

もう一方の側面としては政府の政策面である。従来、有事の際には生活困窮者の救済が最優先とされてきていたが、今までとは全く異なり、「耳を傾けすぎる政府」が現出し、歴史上初めてではないかと思われる、事業者に対する給付というものが優先され、様々な給付措置が乱立する状況になった。結果として事業規模 70 兆円という世界屈指の規模の財政支出となっている。

また同時に政府の基本的対処方針が 2020 年 5 月から更新されないまま、事態の悪化のみが進行し、政治的信頼、政策的信頼に対する阻害を招く結果となっている。

これらの結果として、社会的な弱者に齎寄せが及ぶようになっている。今までのような NPO やボランティアなどによる対面活動が難しくなり、社会的弱者の声を聞き、拾うことができなくなり、社会的な「分断」を促進していると言える。

そして過去 40 年の行財政改革においてのコスト削減

一辺倒の政策が、結果として社会の疲弊やコロナ禍の社会インフラの毀損に影響しているものの、合理性、効率性も求められる中で、新しい価値観（説明変数）、新しい冗長性を議論、検討することが必要になってきているとも言える。

最後に、経済面への影響であるが、事業継続支援のみならず事業継続が困難になる場合の廃業の支援なども視野に入れた、新たな仕組みの構築が求められるようになって考えられる。

(文責・土屋 繼)

西田 亮介

社会学者・東京工業大学准教授

博士（政策・メディア）。1983 年京都府出身。慶應義塾大学総合政策学部卒業。同大学院政策・メディア研究科修士課程修了。同後期博士課程単位取得退学。同助教（有期・研究奨励Ⅱ）、中小企業基盤整備機構、立命館大学院特別招聘准教授等を経て、2015 年 9 月東京工業大学着任。専門は公共政策の社会学。著書に『コロナ危機の社会学－感染したのはウイルスか、不安か』（朝日新聞出版）『メディアと自民党』（角川書店）『ネット選挙－解禁がもたらす日本社会の変容』（東洋経済新報社）ほか多数。

イベント報告

2020 年秋季大会 講演 1

『瞬間移動サービス “アバターイン” が描く未来』

深堀 昂

ANA にて運航技術業務や新たなマーケティングモデルを提案していた。2016 年に国際コンペに参加しグランプリを受賞したことがきっかけとなり、2020 年 4 月に ANA 発のスタートアップ ^{アバターイン}avatarin を創業する。企業理念は、「アバターを、すべての人の、新しい能力にすることで、人類のあらゆる可能性を広げていく」。アバターとは、社会課題解決のために考えられた遠隔操作ロボットであり、ロボティクス、AI、VR、通信、触覚技術などの先端技術を集結し、遠隔地に置かれたロボットをインターネットを経由して操作し、意識・技能・存在感を伝送させ、人々がつながりコミュニケーションおよび作業を行うことを可能にする次世代モビリティおよび人間拡張テクノロジーである。現在の活動としては、国際賞金レース（世界 81 ヶ国 820 チーム以上が参画する国際的ムーブメントを形成）、宇宙開発（宇宙空間での実証実験）、社会インフラ（リアルとバーチャルの街が融合するアバターシティ）の 3 つであり、高性能技術開発から社会実装まで取り組んでいる。最初に開発したプロダクトは、遠隔地でのあらゆる体験を実現する、初めての普及型アバターロボット、「newme」。ユースケースとしては、コロナ禍における医療機関での利用、遠隔地からの購買体験、水族館や資料館の遠隔見学、国際学会や離島の小学校での課外授業の開催、単身赴任の父親と子供をつなぐなど、置く場所・入る人によってあらゆる可能性を秘めており、毎週のように新しいサービスをリリースしている。avatarin は、このように大企業の力を借りながら、スタートアップのようなスピードで事業展開している。

改めて大企業にて担当業務と関係のないサービスを

ローンチする手法について振り返り考えてみたい。まずは、本業を極めること、そのうえで業務外でビジネスコンペなどに参加し、自分のアイデアへのお墨付きを専門家からもらうこと。加えて、自分のアイデアに賛同してくれる相棒探し、有志チームの立ち上げ、社内の経営層・予算部署・人事を味方につけるなどの社内活動とともに、サービスのリリースやプレローンチを実行していくことも重要ではないだろうか。さらに、私がこれまでの体験から学んだことは、「あえて難しい問題解決に挑戦する、アイデア自体に価値はなく情熱で良くしていくのみである、イノベーションで社会にインパクトを与えるには、得意分野の異なるチームメンバーが必要である」ということである。モビリティの未来は予測不可能なことが多いが、私は、「意識だけを瞬間移動させることで、人類が進化できる新しいモビリティをつくること」に挑戦していきたい。

（文責・浜本 亜実）

深堀 昂

avatarin 株式会社 代表取締役 CEO

2008 年に、ANA に入社し、パイロットの緊急時の操作手順などを設計する運航技術業務を担当するかたわら、新たなマーケティングモデル「BLUE WING プログラム」を提案、Global Agenda Seminar 2010 Grand Prize 受賞、南カリフォルニア大学 MBA のケーススタディーに選定。2016 年 10 月に XPRIZE 財団主催の次期国際賞金レース設計コンテストに参加し、「ANA AVATAR XPRIZE」のコンセプトをデザインしグランプリ受賞。2020 年 4 月に ANA 発スタートアップとして avatarin 株式会社を立ち上げる。

イベント報告

2020 年秋季大会 講演2
『コロナ後の新しい居場所
—多拠点生活のもたらす新しい社会』

佐別當 隆志

「ADDRESS」は、4万円定額からという低価格で全国各地でも住み放題の多拠点コリビングサービスである。現在 100ヶ所ある拠点は、2年間の賃貸借契約を結んだ空き家をサブリースするかたちで提供されている。各拠点には家守と呼ばれる管理人がおり、彼らが宿泊者と地域とをつなぐ仕組みである。

このサービスは、これから大きな問題となるであろう空き家問題の解決も目指している。2033年には空き家が2,166万戸にのぼるという試算もある。地方に住みたいという人は増えているが、彼らは地方の空き家に移り住むほどではない。かといって観光よりも深いかかわりを持ちたいという、いわゆる関係人口として捉えられる人たちだ。コロナによってテレワークが推進され、フリーランスだけでなく会社員も自由に居住地を選べるようになったことで、こうした人たちは確実に増えている。彼らが気軽に住める拠点を提供することが、空き家問題を解決する方法である。

ただし、このサービスの目的はハードの活用だけではない。その本質は、全国に分散型の共同体をつくることにある。どこにでも居場所をつくることのできるサービスなのである。家守によって地域とつながるだけでなく、会員同士の交流も増えている。オンラインコミュニティやイベントもさかんに行われている。部活動がスタートし、サウナ部、山登り部、ヨガ部、日本酒部、美容部などが始まっている。部費を出すことも検討しており、将来的に、組合モデルになっていくのではないかと。

また宿泊事業の収益性を目的にしていることも、重要である。宿泊する人が増えることで、結果として地域全体が潤う仕組みを進めている。昔の宿場町は、町全体

でさまざまな機能を持ち寄って客をもてなした。その結果、町全体にお金が落ちた。町全体の魅力を生み出すための場づくり、まちづくりを進めている。そうすることで、移住者も増え、地域で生産する人が増えていくのだ。

ADDRESSは、スローガンとして全国創生を掲げているが、これは都市と地方が協力し合いながら全国にコミュニティを築く、次世代の地方創生の姿である。2030年には全人口の1%の100万人がこうした多拠点生活を行い、2,000万件の空き家のうち1%の20万拠点を整備することを目指している。これだけの数の人がライフスタイルを変えれば、社会が大きく変わるのではないかと。

(文責・小山 龍介)

佐別當 隆志

株式会社アドレス 代表取締役社長

2000年株式会社ガイアックスに入社。広報・新規事業開発を経て、2015年秋よりシェアリングエコノミーに特化したWebメディア「Share! Share! Share!」をリリース。2016年1月一般社団法人シェアリングエコノミー協会を設立し事務局長に就任。2017年株式会社 mazel 設立、代表取締役に就任。内閣官房 IT 総合戦略室よりシェアリングエコノミー伝道師に任命。総務省シェアリングエコノミータスクフォース委員。2018年、経済産業省シェアリングエコノミーにおける経済活動の統計調査による把握に関する研究会委員。株式会社アドレス設立、代表取締役に就任。一般社団法人シェアリングエコノミー協会の常任理事に就任。

イベント報告

2020 年秋季大会 パネルディスカッション 『コロナ後の社会とニュービジネス』

西田 亮介 深堀 昂 佐別當 隆志 平野 正雄

登壇者および日本ビジネスモデル学会 会長・平野正雄の4名によるパネルディスカッションは、参加者からの質問に答えるかたちでスタートした。()内は参加者からの質問内容を要約したものである。

西田 亮介 (以下「西田」) (現政権は民意を意識しているか?) 前政権は民意をつまみ食いしていると述べたが、現政権は民意を気にしていない印象だ。NHK や携帯電話の料金引き下げを要求しているが、こうしたことにコロナ禍の影響を転嫁するのはおかしいと思ったりもする。

(先進国でコロナ対応に成功している国はあるか?) 権威主義的な国家が強権性によって封じ込める傾向が見られ、他の自由主義の国は日本のみならず、おむねコロナにうまく対処できていない。

深堀 昂 (以下「深堀」) (技術が重要か?) 人間が没頭するファクターとしては、人の存在やコンテンツが重要だ。テクノロジーですべてを解決しようとはしていない。(10億人の課題解決を設定した理由は) X プライズ財団のファミリーはビリオネアたちだが、10億人の課題を解決したからビリオネアなのだという話がある。10億人と1億人の課題はまったく違う。協力者の数も多くなる。

佐別當 隆志 (以下「佐別當」) (コロナでオンラインに移行する中、場所の意味性が問われているのでは?) ADDRESS のサービスは、コロナで伸びている部分とコロナで苦しんでいる部分両方ある。東京から人が来ることで風評被害が広がるのを恐れているところもある。「ADDRESS の会員なら大丈夫」と思ってもらえるように

するのがチャレンジだ。外から人が来ると、お金や情報も流れてきて、地域でがんばっている人の元気が出る。(住民税の扱いはどうなるのか?) 多拠点に対応していない。滞在していた時間に応じて税金が払われる仕組みなど、今後解決されるべき問題だろう。

西田 (政治家、専門家への信頼が失われているのではないか?) NHK の世論調査などで政治や専門家集団に対する不信感も出ているが、一方でビジネスも、日本特有の商習慣上の課題がある。たとえば十分な黒字を出さない地域ビジネスは、こうした危機に弱い。国や政府は信頼できないが、かといってビジネスは信頼できるというふうにはいかないだろう。

事業の優位性とコロナ禍の対応

西田 おふたりにもいくつか質問したい。ふたつの事業はビジネスとして成立する見込みが立っているのか。深堀さんには、他社に対する優位性がどこにあるのか、佐別當さんには、移動自体がリスクというなかでどう事業展開するのか伺いたい。

深堀 コンテンツ力のあるところにロボットを無料で置き、入館料や買い物の手数料をもらうモデル。すでに妥当な金額設定も見えている。アバター型のテレプレゼンスロボットの事業はすでにあるが、インターネットを検索してアバターに入ってもらう仕組みは他になく、技術特許のひとつだ。また、クラウドやアルゴリズム開発に強みがあり、n対nでリアルタイムに配信できる。やろうとしているのは、インターネットでリアルタイムに3次元でのヒューマンタッチのあるサービスだ。

佐別當 正式サービス開始から1年過ぎて、会員獲得コストや継続率もわかり、これくらいの会員を集めると毎月黒字が実現できそうだということは見えてきている。4,5年で2万人会員を集め、IPOする目標を設定している。ただ講演でも話した100万人、30万物件はその延長ではないので、どのようにスケールしていくかを考えなければならない。一方で数字ばかり追いかけるのではなく、地域のためになることによって信頼関係を得られるかどうか重要だ。またコロナ禍での対応だが、緊急事態宣言中は事業もたいへんだったが、それでも県内移動や拠点間移動する人はいる。移動の頻度が低い人のための柔軟な料金プランなども考えている。

経済性と社会性のバランス

平野 正雄 (以下「平野」) 西田先生はさきほど、ビジネスを信頼するにも課題があると指摘されたが、一方で持続可能な社会を築くためにはビジネスの役割が大きい。政府とビジネスの役割分担が変わってきているのではないか。

西田 民間の事業者が稼がないと生活できないわけで、資金を市場に供給する必要は疑いえない。しかしバランスが重要だ。経済か命かという二項対立にしてはならないと、WHOやIMFが繰り返し言っている。ただ、日本の政策のバランスは悪いと思う。

平野 おふたりの起業家としてのモチベーションを伺いたい。経済的成功とビジョンの実現のバランス、経済性と社会性のバランスはどのように考えているのか。

深堀 売上を上げようと思ったらただロボットを売ればいいが、そうではなく誰もが使えるインフラを目指して、無料配布している。これまで優秀なロボットがあるにもかかわらず一般に普及してこなかった状況をブレイクスルーするためには、ブランドと資金、ビジョンのもとに集まるトップエンジニアが必要だった。資金がなければ、「ロボットを売れ」ということになってしまうし、メーカーではないANAだから、多くのメーカーや事業者と一緒にできた。

佐別當 インターネットが社会をよりよいものに変えて

いる実感がなかったが、シェアリングエコノミーにはそれがあつた。当時30代半ばで今から起業するのはしんどいと思って業界団体をつくったが、気がつけば社会課題が目の前に迫り、自分でやるしかないとして40代で起業した。地域で活躍する人たちのチャレンジに寄与できていることがうれしい。投資もVCではなく社会インパクト投資を受けているので、急ぎすぎる必要はないと言われている。

メディア、大企業、そして個人のあり方

平野 インフォデミックが起こり、何を信じていいかわからない状況も起こった。

西田 メディアリテラシーを身につけるといえるが、それにもコストがかかる。やはり発信者が変わるべきではないか。批判されがちだが、NHKの信頼感が高く、その役割は大きい。有事における報道のあり方について、マスメディアだけでなくネットメディアも含めた業界団体をつくり連携することが必要だ。

平野 大企業で働くことの閉塞感が言われるが、深堀さんの言われるように捉え方次第だ。

深堀 大企業でイノベーションを起こすと最初から加速をつけられる。大企業で新しいことをやるというムーブメントは日本に合っていると思う。大企業には優秀な人が埋もれている。ただ社内の信用獲得に時間がかかるなど面倒なこともあるが、そこで得たスキルは活用できる。大企業とスタートアップの違いは、勝ちパターンがすでにあるかどうか。スタートアップは勝ちパターンを探すところから始めなければならないが、将来その勝ちパターンを回していく大企業のスキルも必要になる。

平野 この国で個人が豊かに生きていくための考え方について示唆をいただけないか。

佐別當 ADDRESSの会員は自分の人生を楽しんでいてうらやましいくらい。経済的成功ではなく、自分らしい生き方を自分で選択している人たちだ。大企業の中にもそういう人たちが今、たくさんいる。感じたことがあれば、ぜひ行動してほしい。

(文責・小山 龍介)